



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 太平製作所
コード番号 6342 URL <http://www.taihei-ss.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 神谷 慎二
(氏名) 桂山 哲夫
配当支払開始予定日

TEL 0568-73-6411
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,740	△19.1	△37	—	24	△88.3	67	△30.9
25年3月期	4,625	△13.6	199	△68.9	208	△67.0	97	△85.9

(注) 包括利益 26年3月期 73百万円 (△32.8%) 25年3月期 109百万円 (84.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	5.01	—	2.1	0.4	△1.0
25年3月期	7.26	—	3.1	3.2	4.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,578	3,197	48.6	238.21
25年3月期	6,337	3,178	50.2	236.73

(参考) 自己資本 26年3月期 3,197百万円 25年3月期 3,178百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	176	410	△191	1,700
25年3月期	△26	△511	△273	1,304

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	53	55.1	1.7
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	53	79.7	1.7
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期(予想)期末の配当金につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,050	70.2	210	—	230	—	135	—	10.05
通期	5,600	49.7	240	—	280	—	165	144.8	12.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	15,000,000 株	25年3月期	15,000,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,575,530 株	25年3月期	1,574,354 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	13,425,232 株	25年3月期	13,425,646 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,566	△30.3	△90	—	4	△97.9	28	△67.2
25年3月期	3,683	△17.2	154	△74.1	197	△68.4	87	△87.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	2.14	—
25年3月期	6.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,129	3,038	3,038	49.6	226.35	
25年3月期	5,925	3,057	3,057	51.6	227.73	

(参考) 自己資本 26年3月期 3,038百万円 25年3月期 3,057百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	109.6	200	—	220	—	130	—	9.68
通期	4,500	75.4	220	—	260	—	155	438.2	11.54

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針及び対処すべき課題	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内におきましては、経済政策や金融政策の効果を背景に緩やかな持ち直しの傾向が見られました。海外につきましても、アメリカの経済が活況を呈しつつあり、全体としては緩やかな回復傾向にありました。

このような情勢の中、当社グループが事業を行う商圈におきましては、東日本大震災より3年以上が経過し、最悪期を脱して緩やかな景気回復の動きはみられるものの、原油価格の高騰や、ヨーロッパ経済の低迷長期化が懸念されることや、景気回復に慎重な姿勢も強く、依然として先行きが読めないまま推移いたしました。

当社グループ関連の主要対象業種であります合板・木工・住宅建材業界においては、住宅関連の政策も業界への追い風にはなっておりますが、設備投資への大幅な波及にはいまだ至っておらず、今後の回復が期待される状況であります。平成25年度の住宅着工戸数につきましては、98万7千戸と対前年比では9万4千戸の増加(約10.6%増)となり、緩やかな改善傾向にありました。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、合板機械及び木工機械の開発に人材を投入し、顧客中心主義の経営方針のもと、顧客からの高い評価を得る製品の提供を目指し、積極的な営業活動の展開により、売上増加と受注確保に努めましたが、合板機械の売上計上時期が一部来期に変更になったことなどから、当連結会計年度における売上高は、3,740百万円(前年同期比19.1%減)となりました。売上高のうち輸出は、1,063百万円(前年同期比19.6%減)で輸出比率は28.4%となりました。損益面につきましては、原材料費及び外注費をはじめとする製造コスト削減に努力しましたが、売上の減少が大きく影響し、営業損失は37百万円(前年同期は199百万円の営業利益)、経常利益は24百万円(前年同期比88.3%減)となり、当期純利益は67百万円(前年同期比30.9%減)となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

①合板機械事業

合板機械事業は国内、海外ともに順調に受注を確保しましたが、売上計上時期が一部来期に変更になったことなどから、売上高は1,585百万円(前年同期比40.5%減)となりました。営業損失につきましては、131百万円(前年同期は137百万円の営業利益)となりました。

②木工機械事業

木工機械事業は業界全体に明るい兆しが見え始め、売上増加と受注確保に努めたましたが、売上高は980百万円(前年同期比3.8%減)となりました。営業利益につきましては、売上は若干減少したものの、原価管理と製造コストの削減に努力した結果、150百万円(前年同期比24.7%増)となりました。

③住宅建材事業

子会社である太平ハウジング株式会社の住宅建材事業は、持ち直しの動きが見え始め、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり、積極的な販売促進活動と技術力の改良努力に努めた結果、売上高は1,174百万円(前年同期比24.7%増)となりました。営業利益につきましては、53百万円(前年同期比19.0%増)となりました。

(次期の見通し)

平成27年3月期の業績予想につきましては、国内・海外ともに設備投資意欲の回復には至っておらず、当面は厳しい状況が継続すると見込まれますが、円安により国内企業の業績に回復の兆しがあり、アメリカ経済も緩やかながらも回復していることから、景気は若干回復傾向にあると予想され、当社を取り巻く事業環境も少しずつ好転するものと思われまます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、顧客のニーズに対応した機械の開発・改良に取り組み、積極的な営業活動による販売の促進に努め、今後の業績向上に努めてまいり所存であります。

このような見通しの中、当社グループの通期の連結業績につきましては、売上高5,600百万円、経常利益につきましては、280百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は6,578百万円となり、前連結会計年度末に比べ241百万円増加しました。その主なものは、たな卸資産の増加494百万円、受取手形及び売掛金の減少224百万円によるものであります。

負債につきましては、3,380百万円となり、前連結会計年度末に比べ221百万円増加しました。その主なものは、支払手形及び買掛金の増加109百万円、前受金の増加280百万円、一年内返済長期借入金の減少67百万円、未払法人税等の減少43百万円、長期借入金の減少33百万円によるものであります。

純資産につきましては、3,197百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加しました。その主なものは、利益剰余金の増加13百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,700百万円となり、期首残高と比べ、395百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、176百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加による資金の減少を、前受金の増加、減価償却費及び売上債権の減少などの資金の増加が上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は、410百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、191百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出、配当金の支払い及びリース債務の返済による支出によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	46.6	44.4	46.9	50.2	48.6
時価ベースの自己資本比率(%)	27.7	28.2	39.3	25.2	25.7
営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.6	—	1.8	—	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.5	—	48.9	—	11.9

(注)自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式数(自己株式控除後)

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

なお、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合「営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要項目の一つと位置付けており、経営基盤の確保に努めるとともに、業績や財務状況などを勘案しながら、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。今後も自社株購入も含めて積極的に株主還元を努めてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、平成26年5月7日に「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通り、1株当たり4円の配当とさせていただきます。

次期の配当につきましては、中間は無配、期末は未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業及びその他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には主に次のようなものがあります。なお、本項に記載した事項は、将来の想定に関する事項で不確実性を内在しており、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(経済状況について)

当社グループの住宅建材事業部は建築資材を海外メーカーより仕入れており為替変動リスクは極力影響しないように対処しておりますが、著しい変動要因が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(輸出製品について)

当社グループは輸出製品については原則として円建てにて契約行為を行い、為替変動リスクについては影響のないように努めておりますが、対象国によってはドル建てにて契約する場合もあり、海外の国々が政治的、経済的に不安定な情勢になった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法規制について)

当社グループは会社法、金融商品取引法、法人税法など、様々な法規制の適用を受けており、今後についても、社会情勢の変化等により、法規制や新たな法的規制が設けられる可能性があり、この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び対処すべき課題

当社グループは、「独自の商品を創造し、社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、合板機械メーカー、木材加工機械メーカー及び住宅建材メーカーとして、木材加工の新技術の創造を基本方針としております。

当社グループの処理対象材料である木材は、環境問題(大気の浄化・国土の保全)に貢献しながら生育し、機能性と環境調和性を備え、且つ再生可能な人間に優しい地上資源です。長年人類と密接に関わってきたこの木材資源を有効活用できるよう日夜努力をし、世界にオンリーワンの機械を提供できるような技術の開発を最重点課題としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「お客様第一主義」を基本として、品質、信頼性に基軸を置き、顧客のニーズを取り込んで商品を積極的に提案していくことで、収益力及び財務体質の強化を図り、需要変動に左右されない強固な企業体質を今後も構築してまいります。

当面の目標とする経営指標といたしましては、本来の収益性を示す売上高営業利益率として、10%以上とするよう実現を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略及び対処すべき課題としては、合板機械事業、木工機械事業、住宅建材事業の三本柱を主たる事業と考え、各事業における顧客の視点に立ち、市場ニーズに対応した新技術、新製品の開発に取り組み、積極的な営業活動を展開し、業績の向上及び経営基盤の確保に努めて参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,163,785	2,123,223
受取手形及び売掛金	1,241,231	1,017,054
有価証券	100,000	100,000
製品	170,325	110,088
仕掛品	334,725	860,378
原材料及び貯蔵品	172,314	201,872
繰延税金資産	53,059	100,027
その他	51,549	30,391
貸倒引当金	△5,608	△4,042
流動資産合計	4,281,383	4,538,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,378,024	1,381,015
減価償却累計額	△667,972	△711,603
建物及び構築物(純額)	710,052	669,411
機械装置及び運搬具	838,431	833,641
減価償却累計額	△753,540	△765,076
機械装置及び運搬具(純額)	84,890	68,565
土地	689,746	689,746
リース資産	189,958	186,732
減価償却累計額	△28,303	△43,939
リース資産(純額)	161,655	142,793
その他	96,403	104,911
減価償却累計額	△90,299	△95,019
その他(純額)	6,104	9,892
有形固定資産合計	1,652,449	1,580,409
無形固定資産		
リース資産	31,323	37,697
その他	14,594	11,466
無形固定資産合計	45,918	49,163
投資その他の資産		
投資有価証券	134,522	144,033
繰延税金資産	—	17,594
長期預金	100,000	100,000
その他	122,832	153,731
貸倒引当金	—	△5,532
投資その他の資産合計	357,355	409,826
固定資産合計	2,055,723	2,039,399
資産合計	6,337,107	6,578,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	954,854	1,064,267
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	133,000
リース債務	38,834	39,081
未払費用	66,418	62,851
未払法人税等	62,124	18,900
賞与引当金	49,699	56,994
役員賞与引当金	21,000	26,000
前受金	141,003	421,908
その他	33,940	43,547
流動負債合計	2,417,874	2,716,550
固定負債		
長期借入金	200,000	167,000
リース債務	164,798	153,332
繰延税金負債	116,188	106,430
退職給付引当金	190,295	—
退職給付に係る負債	—	184,418
役員退職慰労引当金	9,288	10,439
その他	60,408	42,290
固定負債合計	740,978	663,910
負債合計	3,158,853	3,380,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	2,530,862	2,544,549
自己株式	△205,485	△205,647
株主資本合計	3,152,577	3,166,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,675	31,828
その他の包括利益累計額合計	25,675	31,828
純資産合計	3,178,253	3,197,931
負債純資産合計	6,337,107	6,578,392

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,625,796	3,740,474
売上原価	3,686,625	3,029,026
売上総利益	939,170	711,448
販売費及び一般管理費	739,601	748,605
営業利益	199,569	△37,157
営業外収益		
受取利息	708	971
受取配当金	4,059	3,656
デリバティブ評価益	6,200	—
保険解約返戻金	2,736	63,569
鉄屑売却収入	4,334	4,006
その他	10,034	4,988
営業外収益合計	28,075	77,192
営業外費用		
支払利息	15,008	14,950
為替差損	—	37
その他	4,128	689
営業外費用合計	19,136	15,677
経常利益	208,507	24,357
特別利益		
固定資産売却益	200	—
特別利益合計	200	—
特別損失		
固定資産除売却損	10,290	—
特別損失合計	10,290	—
税金等調整前当期純利益	198,417	24,357
法人税、住民税及び事業税	57,156	41,390
過年度法人税等	80,486	—
過年度法人税等戻入額	—	△7,195
法人税等調整額	△36,743	△77,226
法人税等合計	100,898	△43,032
少数株主損益調整前当期純利益	97,518	67,389
当期純利益	97,518	67,389

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	97,518	67,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,914	6,152
その他の包括利益合計	11,914	6,152
包括利益	109,433	73,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	109,433	73,542
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	77,201	2,487,046	△205,485	3,108,761
当期変動額					
剰余金の配当			△53,702		△53,702
当期純利益			97,518		97,518
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	43,815	—	43,815
当期末残高	750,000	77,201	2,530,862	△205,485	3,152,577

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,761	13,761	3,122,523
当期変動額			
剰余金の配当			△53,702
当期純利益			97,518
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,914	11,914	11,914
当期変動額合計	11,914	11,914	55,730
当期末残高	25,675	25,675	3,178,253

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	77,201	2,530,862	△205,485	3,152,577
当期変動額					
剰余金の配当			△53,702		△53,702
当期純利益			67,389		67,389
自己株式の取得				△161	△161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,687	△161	13,525
当期末残高	750,000	77,201	2,544,549	△205,647	3,166,103

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25,675	25,675	3,178,253
当期変動額			
剰余金の配当			△53,702
当期純利益			67,389
自己株式の取得			△161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,152	6,152	6,152
当期変動額合計	6,152	6,152	19,677
当期末残高	31,828	31,828	3,197,931

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	198,417	24,357
減価償却費	96,067	114,535
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,645	7,295
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,400	5,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,878	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△5,876
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△58,185	1,151
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,133	3,966
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△24,796	—
受取利息及び受取配当金	△4,768	△4,628
支払利息	15,008	14,950
為替差損益(△は益)	△10,507	△374
固定資産除売却損益(△は益)	10,090	—
売上債権の増減額(△は増加)	87,166	224,177
たな卸資産の増減額(△は増加)	81,207	△494,972
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△23,567	20,474
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△10,910	△30,898
仕入債務の増減額(△は減少)	△219,514	109,412
前受金の増減額(△は減少)	△1,421	280,904
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△51,747	13,829
その他の固定負債の増減額(△は減少)	60,408	△18,118
小計	111,690	265,185
利息及び配当金の受取額	4,768	4,628
利息の支払額	△14,927	△14,835
法人税等の支払額	△127,891	△78,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,361	176,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△431,000	△36,001
定期預金の払戻による収入	100,000	472,000
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△79,928	△25,510
有形固定資産の売却による収入	219	—
投資有価証券の取得による支出	△438	△451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△511,147	410,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
自己株式の取得による支出	—	△161
配当金の支払額	△52,381	△53,220
リース債務の返済による支出	△21,439	△38,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273,821	△191,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,507	374
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△800,822	395,436
現金及び現金同等物の期首残高	2,105,608	1,304,785
現金及び現金同等物の期末残高	1,304,785	1,700,222

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、太平ハウジング株式会社1社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産

製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

当社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

2. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

施設利用権 15年

3. リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2. 賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

3. 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

4. 役員退職慰労引当金

連結子会社において、役員に対する退職金の支給に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は簡便法により計算しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理の方法

消費税及び地方税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務の見込額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しました。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が184,418千円計上されております。

ただし、簡便法を適用しているため、純資産への影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社は「合板機械事業」、「木工機械事業」、「住宅建材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「合板機械事業」は、ベニヤレース、ドライヤー、ホットプレス等を生産しております。「木工機械事業」は、ギャングリッパー、チップパー、フィンガージョインター等を生産しております。「住宅建材事業」は、ツーバイフォー工法住宅用建設資材(木質パネル)等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,664,346	1,019,351	942,097	4,625,796
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	127	—	127
計	2,664,346	1,019,479	942,097	4,625,923
セグメント利益	137,929	120,608	44,678	303,216
セグメント資産	3,227,018	359,660	1,304,534	4,891,212
その他の項目				
減価償却費	47,004	18,096	19,486	84,588
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	214,468	36,037	9,936	260,442

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,585,450	980,667	1,174,357	3,740,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,120	2,116	—	4,236
計	1,587,570	982,783	1,174,357	3,744,711
セグメント利益又は損失	△131,060	150,360	53,172	72,472
セグメント資産	3,194,661	920,749	1,332,000	5,447,410
その他の項目				
減価償却費	64,313	21,585	18,134	104,033
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,511	33,236	—	53,748

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,625,923	3,744,711
セグメント間取引消去	△127	△4,236
連結財務諸表の売上高	4,625,796	3,740,474

(単位:千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	303,216	72,472
セグメント間取引消去	△127	—
全社費用(注)	△103,518	△109,629
連結財務諸表の営業利益	199,569	△37,157

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,891,212	5,447,410
全社資産(注)	1,445,894	1,130,981
連結財務諸表の資産合計	6,337,107	6,578,392

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金と本社事務所の有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	84,588	104,033	11,478	10,501	96,067	114,535
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	260,442	53,748	—	—	260,442	53,748

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	東南アジア	北米	ロシア	その他	合計
3,303,299	733,588	497,913	32,778	58,216	4,625,796

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
島根県合板協同組合	640,754	合板機械事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	東南アジア	北米	ロシア	その他	合計
2,676,790	207,520	713,207	41,923	101,032	3,740,474

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ウェアハウザー	591,380	合板機械事業
ファーストウッド株式会社	395,959	木工機械事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	236.73円	238.21円
1株当たり当期純利益金額	7.26円	5.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	97,518	67,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	97,518	67,389
期中平均株式数(千株)	13,425	13,425

(重要な後発事象)

該当事項はありません。